

証券コード：9107



K "K" LINE
川崎汽船株式会社



第135期中間報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日



川崎汽船株式会社

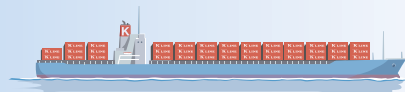


川崎汽船株式会社の企業倫理基準

基本原則

1. 当社の企業活動は国際的な規模で展開されており、顧客および取引先をはじめ、株主、地域社会など多くの人々との関係の中で成り立っている。したがって、関係各国の法令を遵守し、その地域における倫理・道徳などの社会規範に従うとともに、それぞれの文化、伝統、慣習などを尊重して現地の発展に貢献する。
2. 社会の繁栄なくして企業の繁栄はないのであり、企業が社会で一定の役割を果たすことが、民間による公益活動の一つとして期待されている。当社は、企業市民としての役割を自覚し、社会貢献活動を積極的に推進する。
3. 当社は、自然から与えられるかけがえのない資源とエネルギーなどの恩恵を受けていることを自覚し、環境問題への取組みが企業の存在と活動に必須の責務であると認識する。したがって、あらゆる業務において環境への負荷を軽減することを心掛け、地球環境の維持改善に貢献する。

もくじ		中間損益計算書(単体)	16
株主の皆様へ	2	中間貸借対照表(連結)	17
営業の概況	3	中間損益計算書(連結)/中間連結剰余金計算書	18
トピックス	10	中間連結キャッシュ・フロー計算書	19
主要コンテナ航路及び海外事業所	13	会社の概況	20
中間貸借対照表(単体)	15	株式についてのご案内	22



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成 14 年度中間期のご報告をお送りするにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

当社は、本年 4 月より新たな 3 ヶ年経営計画として KV-Plan をスタートさせ、グループ一丸となって初年度前半の計画達成とさらなる伸長に邁進しました。その結果、当上半期においては、為替が期初予想に比べて円高となったことによる為替差損が生じているものの、当社単独の業績改善を受けて、売上高、経常利益、中間純利益とも当初予想を上回ることとなりました。コンテナ積取個数の大幅伸長及び活発な自動車荷動きによる売上高の増加に加え、グループをあげてのコスト削減運動（コスト・スラッシュ-300 運動）のもと、新造船代替の寄与もあり船舶経費の縮小、運航費用の削減など当初計画を上回るコスト削減による業績改善が実現しました。

当期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）業績としては、連結で売上高 6,100 億円、経常利益 165 億円、当期純利益 100 億円を、単体では、売上高 4,800 億円、経常利益 105 億円、当期

純利益 60 億円を見込んでいます。

また、当社グループとしてロジスティクス事業を強化して、北米を中心とした SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）に対する顧客の要望に応えるため、当社米子会社グループを中心として新会社“K” Line Total Logistics, LLC（略称 KLTL）を設立しました。今後、KLTL は当社グループ各社の北米にかかわる海外物流事業のシナジー効果を高める中核となり、グループが持つ経営資源とノウハウを最大活用し、新たな企業価値を生み出すことを目指します。

さらに IT 活用により基幹システムの増強を図り、競争力の強化と顧客サービスの拡充に努めます。

引き続き、KV-Plan で掲げた基本課題に戦略的に取り組むとともに、企業体質をさらに強化し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力して参る所存でございますので、株主の皆様には、より一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 崎長保美

営業の概況

1. 営業の概況

【一般概況】

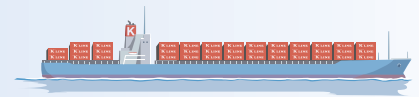
当上半期の世界経済は、世界的な情報関連財の在庫調整一巡を背景に、米国では個人消費の増加に支えられ景気は緩やかに回復し、欧州においても景気減速を脱しました。アジアでは中国の目覚ましい経済拡大を先導役に個人消費や輸出が回復基調を持続し、景気は明るさを増してきました。

一方、わが国経済は輸出や鉱工業生産などに改善の兆しが見られたものの、民間設備投資や個人消費が引き続き低迷し、景気は底ばい状態を脱することができず厳しい状況のまま推移しました。しかしながら、世界的に見れば、海上荷動量は着実に増加しているといえます。

以上のような情勢のもと、当社は経営計画KV-Planの方針に基づき、営業の拡大及びコスト削減に注力しました。燃料油価格が高値で推移し、不定期船・タンカー市況及びコンテナ船運賃率の回復に遅れはありましたが、中国を中心とする欧米向けコンテナ荷動きの増加に機を合わせた新造大型コンテナ船隊投入による積取個数の大幅伸長に加え、米国や産油国向けに活発な自動車の荷動きを捉えて自動車船も予想を上回る積台数を達成できた結果、当上半期の連結売上高は3,095億93百万円となり、前年同期(2,977億33

百万円)比4.0%の大幅増収となりました。北米コンテナ航路を中心とする運賃市況の低迷により利益率は低下し、連結経常利益は78億44百万円と前年同期(118億67百万円)比33.9%の減益となりました。これに特別損益等を加減し、連結中間純利益は49億18百万円と前年同期(75億31百万円)比34.7%の減益となりました。しかしながら、グループをあげて取り組むコスト・スラッシュ-300運動のもと、新造船代替にともなう船舶経費の縮小、運航費用の削減など、当初計画を確実に上回るコスト削減を達成することができ、前年下期に比べ業績は大幅に改善しました。

中間配当につきましては、海運市況、為替レート、燃料油価格など下期の営業環境が不透明であることから、見送ることとしました。



【海運業】

コンテナ船部門

当上半期は、5,500個型新造大型船隊13隻を最大限に活用した新・北米 / 欧州航路を今春から開始しました。さらに、荷動きの伸長が著しい中国の直接寄港拡充を行うなど、サービスの質、量の両面で強化をした結果、積高は前年同期を大幅に上回りました。一方、運賃率は昨年同時多発テロ事件の影響が色濃く残る時期に運賃更改が重なったこともあり、北米航路では運賃率の下落を余儀なくされ、欧州航路においても平均運賃は前年同期を下回りました。運

賃率修復の努力が実り期中には両航路とも運賃率の回復に転じています。

コンテナ船部門全体として、売上高は新造大型船隊の投入が功を奏し、前年同期を大幅に上回りました。運賃率の下落、燃料費の高騰という悪化要因もありましたが、KV-Planのもと、新造大型船投入にともなう船舶経費の縮小、大西洋航路の合理化、運航コストのさらなる削減を進めた結果、業績は前年同期を下回るものの、前年下期に比べると大幅に改善し、所期の計画目標を上回ることができました。



コンテナ船 “ JAMES RIVER BRIDGE ”



コンテナ船 “ GENOA BRIDGE ”

不定期専用船部門

当上半期の市況は、大型船についてはアジアでの順調な粗鋼生産等を反映し、8月半ばより回復基調にあり、中小型船においても緩やかながら市況は回復に転じています。このような環境の中で、当社は市況変動の影響が少ない長期貨物契約の確保や、競争力のある船隊整備、効率的な配船などに努めて、ほぼ所期の目標を達成しました。

自動車船部門においては、米国はじめ中近東諸国、豪州などでの好調な販売により、日本からの輸送台数が堅調に推移し、また欧州から北米、メキシコ向け輸送が増加したこともあって、輸送台数は前年同期を上回りました。燃料油価格の高騰にもかかわらず、効率的な配船と運航コストの削減に努めました。

当部門全体の売上高は、前年同期を上回り、引き続き安定した業績をあげることができました。

エネルギー資源輸送部門

液化天然ガス運搬船については、全22隻が順調に稼働し、安定的な売上高を確保することができました。

電力会社向け石炭輸送については、全体の需要が伸び悩む中、幅広・浅喫水の当社新鋭石炭船コロナシリーズによる高品質の輸送が高く評価され、当上半期は計画を大幅に上回る売上高をあげることができました。



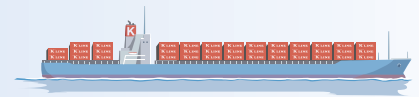
ばら積専用船 “ MISHIMA ”



自動車運搬専用船 “ CARIBBEAN HIGHWAY ”



電力炭輸送専用船 “ CORONA HORIZON ”



油槽船については、世界的な需要減退やOPECの減産維持等による荷動き減少の影響で、運賃市況は低迷し、当初見込みの売上高は確保できませんでした。

当部門全体としては、売上高、業績ともに前年同期を上回ることはできませんでした。

内航・フェリー部門

内航不定期船部門では、石灰石専用船は鉄鋼、セメント向けともに概ね安定した輸送量を確保しましたが、一般貨物船は輸送量が減少し、部門全体では売上高が前年同期を下回りました。内航定期船部門では、紙専用船が順調に推移し、釧路／日立航路、常陸那珂／苫小牧航路の生乳及び一般雑貨輸送も輸送量を大きく伸ばし、安定的な売上高を確保することができました。フェリー部門においては、輸送時間短縮等により利便性が高まったことに加え、新規貨物獲得に努めた結果、売上高は所期の目標を上回りました。

当部門全体として、売上高は前年同期を上回り、引き続き安定した業績をあげることができました。

この結果、海運業部門全体では、売上高は2,599億65百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は88億83百万円(前年同期比35.4%減)となりました。



液化石油ガス運搬船「GRACE RIVER」(平成14年10月31日竣工)

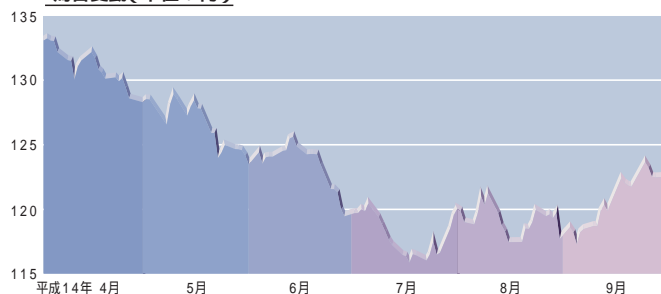


RO/RO船「神川丸」(平成14年10月2日竣工)

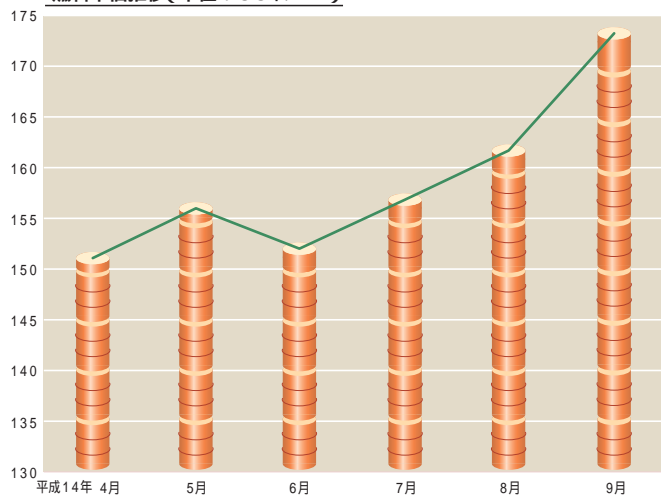
【運輸に付帯するサービス業】

期末日円ドル為替レートが、前年同期比4.0%の円高となったことによりドル決算の海外事業会社が減収となり、グループ全体では、売上高は427億47百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益は19億34百万円(前年同期比22.2%減)となりました。

為替変動(単位:円)



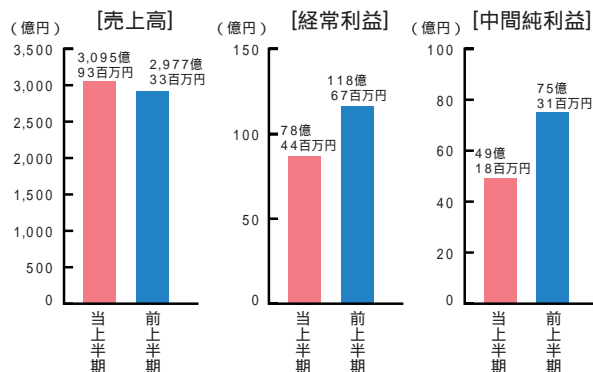
燃料単価推移(単位:US\$/MT)



【その他の事業】

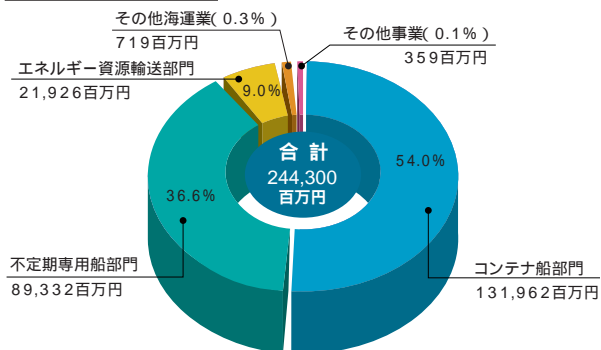
道路貨物運送業のほか、前記以外の事業においては、売上高は全体として68億80百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は4億33百万円(前年同期比42.1%減)となりました。

財務指標の推移(連結)

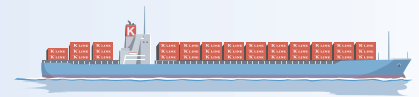


(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

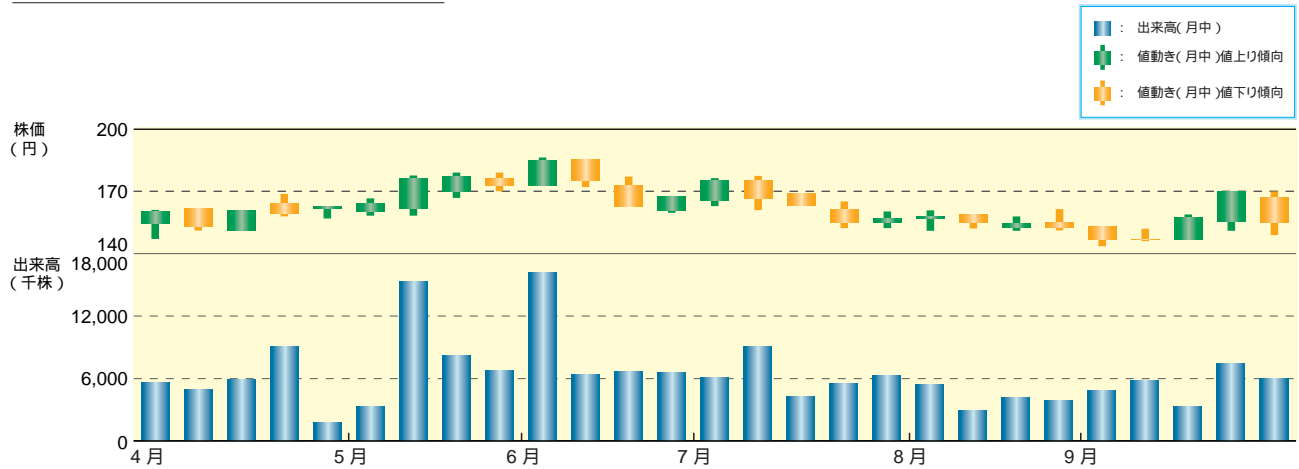
部門別営業収益(単体)



(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。



株価及び出来高の推移 (平成 14 年 4 月～ 9 月)



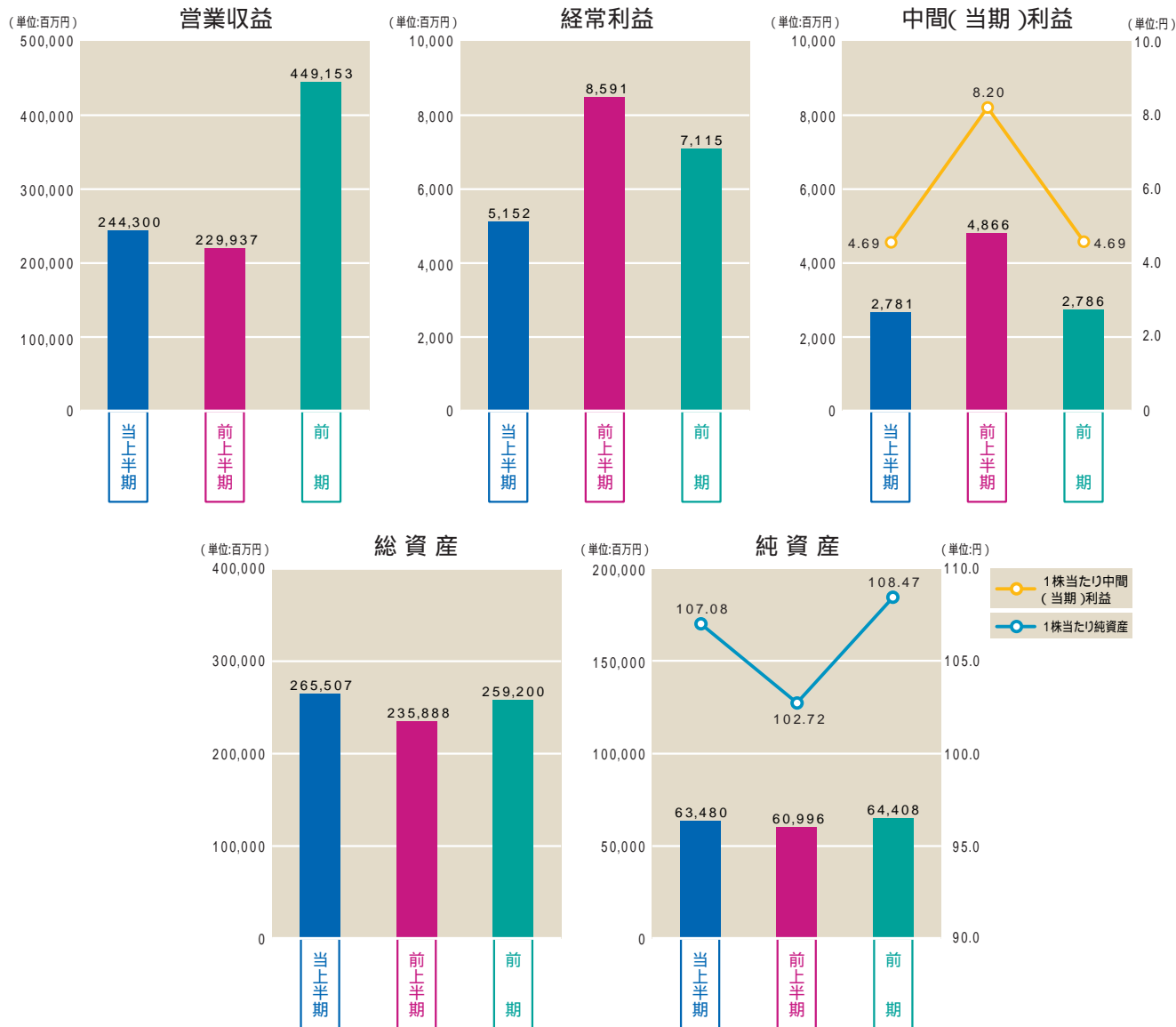
(注) 株式会社東京証券取引所における当社の株価及び出来高です。

2. 設備投資の状況

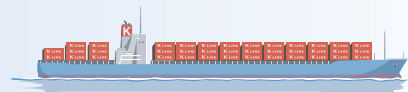
当上半期中の当社グループ(当社及び連結子会社)における船舶の増減は、以下のとおりです。

	船種	形態	隻数	重量トン数 (キロトン)
増加	不定期専用船	購入	2	83,670
	合計		2	83,670
減少	コンテナ船	売却	3	138,830
	不定期専用船	"	1	149,581
	合計		4	288,411

3. 営業成績及び財産の状況の推移



(注) 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。



1. 総合物流事業への取組み

当社では、経営計画KV-Planに掲げたように、総合物流事業をコンテナ船、自動車船、資源輸送船の各事業に次ぐ第4の収益事業として育て上げるべく取組みを強化しています。これは当社グループ全体で競争力のあるロジスティクス・チェーンを構築し、顧客ニーズにきめ細かに応えていこうとする諸策に表れています。

5月には米国において、“K”Line Air Service (USA) Inc (航空貨物フォワーディング)、Century Distribution Systems, Inc (コンソリデーション、SCM^注)、Universal Warehouse Co (倉庫)などが中心となり“K”Line Total Logistics, LLC (KLTL)を設立しました。KLTLは各社のサービスを統合した新しい営業を主にアジアと北米の間で展開しており、サービスエリアを拡大していく予定です。

またタイにおいても、バンコック市及びその近郊に集積する当社グループの物流施設やサービス網の営業窓口を7月より一元化して、物流サービスのワンストップサービス化を図り、顧客の利便性を一段と向上させました。

一方、国内では、グループの物流事業会社8社が(株)ケイライン物流ホールディングス(KBHS)を中心に結集してグループ物流事業の基本方針を定め、それに沿って各社が事業展開するという体制を整え

ました。現在、中国での物流拠点作りにも鋭意取り組んでおり、新たなアライアンスやパートナーとの提携など、近い将来サービス内容を発表する予定です。

このようにグローバルな規模でグループ内物流企業の連携を整えることを通じて、物流事業の本格的な拡大に備えた布石を打ちながら着実に事業展開を行っています。



ワンストップサービスを展開する
“K”Line Container Service (Thailand) Ltd. 物流倉庫

(注) SCM : サプライ・チェーン・マネジメント
(Supply Chain Management)
受発注、原材料調達、在庫管理、配送という川上から川下までをIT(情報技術)を駆使し、統合管理する物流サービス

2. 海上コンテナへの貨物積付けプラン作成システム「VAN-PRO」開発

当社は、貨物を安全かつ効率良く海上コンテナに積付けるプランを自動的に作成するシステム「VAN-PRO」を開発しました。このシステムは、当社が永年にわたって築き上げてきた海上コンテナへの貨物積付けに関するノウハウを結集し、最適な積付けプランを容易に作成できるようにしたものです。

このシステムは、貨物のサイズ、重量、梱包形態、個数などのデータを入力すると自動計算でコンテナ内に積付ける最適なプランを作成するもので、マイクロソフト社製Windowsに対応しており、当該プログラムをインストールすることによっていずれのパソコンでも利用可能です。視覚的に容易に操作でき、手動での作成や修正もできます。最適積付けプランの計算後、計算結果の出力及びコンテナ毎のCLP（コンテナロードプラン）を作成することもできます。また、市販されている一般の積付けプラン作成ソフトではドライコンテナへの積付けにのみ対応していましたが、当システムではフラットラックコンテナ、オーブントップコンテナ等への貨物積付けプランの作成も可能となりました。作成された積付けプランやデータを、添付ファイルとして電送することも可能です。

このシステムを当社、グループ会社、現地法人、代理店などで広く活用し、顧客サービス向上や業務合

理化に役立てています。また、「VAN-PRO」は一般ユーザーの要求にも応えられる仕様としており、外部への販売も行っています。

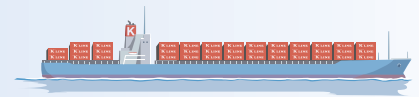
VAN-PRO



2次元で表示でき、実際のパッキング状態を容易にイメージすることができます。



3次元で表示でき、実際のパッキング状態を容易にイメージすることができます。



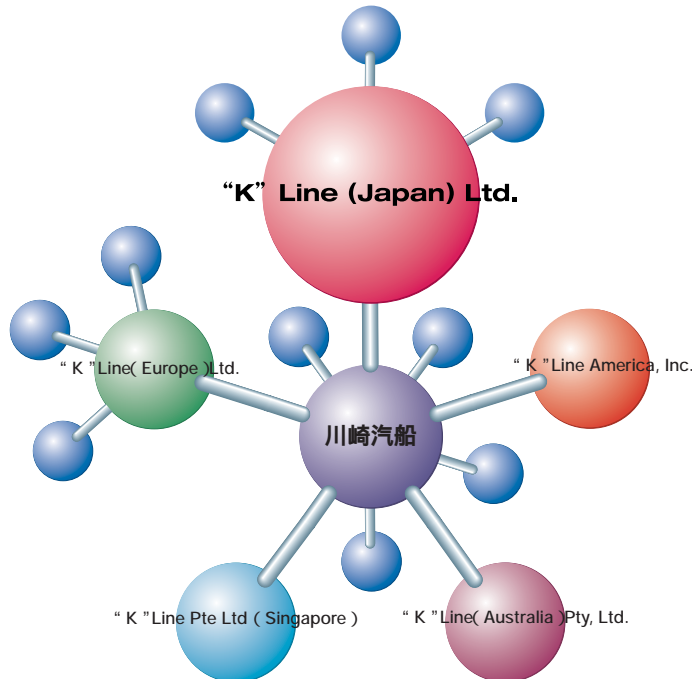
3. “K” Line (Japan) Ltd. 設立

当社は、平成14年10月1日付にて主に日本国内におけるコンテナ船事業の営業関連業務を本社より分離独立させて、新会社“K” Line (Japan) Ltd. (資本金1億50百万円<当社全額出資>、取締役社長神坂信也<当社常務取締役>)を設立しました。

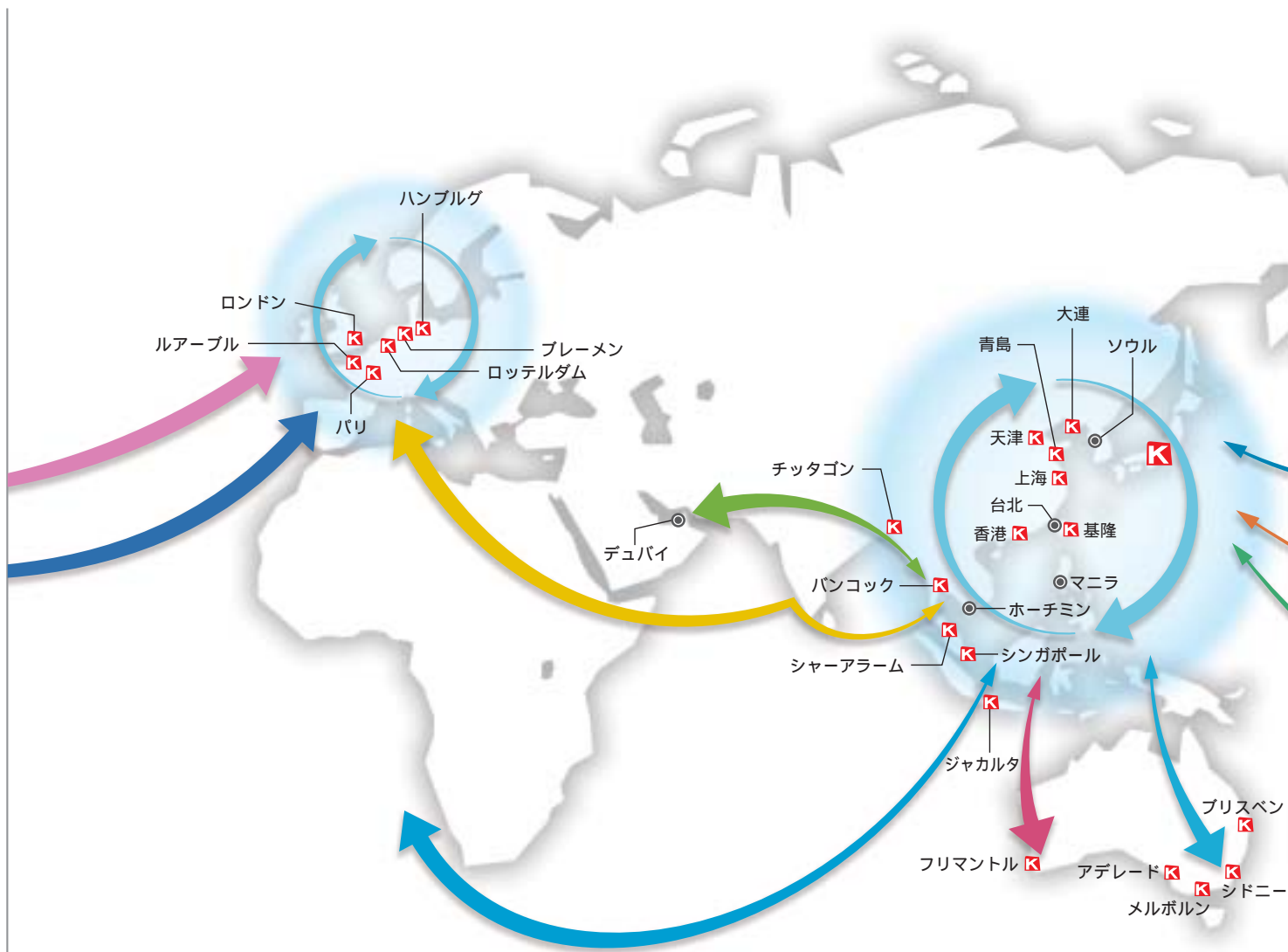
新会社は、当社のコンテナ船営業などに関する日本での一元的な拠点として、当社より東京本社コンテナ船営業部門及びカスタマーサービス部門と関

西、名古屋両支店の業務(一部、自動車船関連業務を含む。)を引き継ぎ、国内営業組織の効率化を図ります。また、対象の貨物は日本揚積貨物のみならず日本の顧客が扱う三国間貨物も含み、多様化するコンテナ物流を的確に捉えて営業活動を行い、顧客密着型の国際海上輸送サービスの専門集団として、従来にも増して顧客ニーズに沿ったより良いサービスを提供していきます。

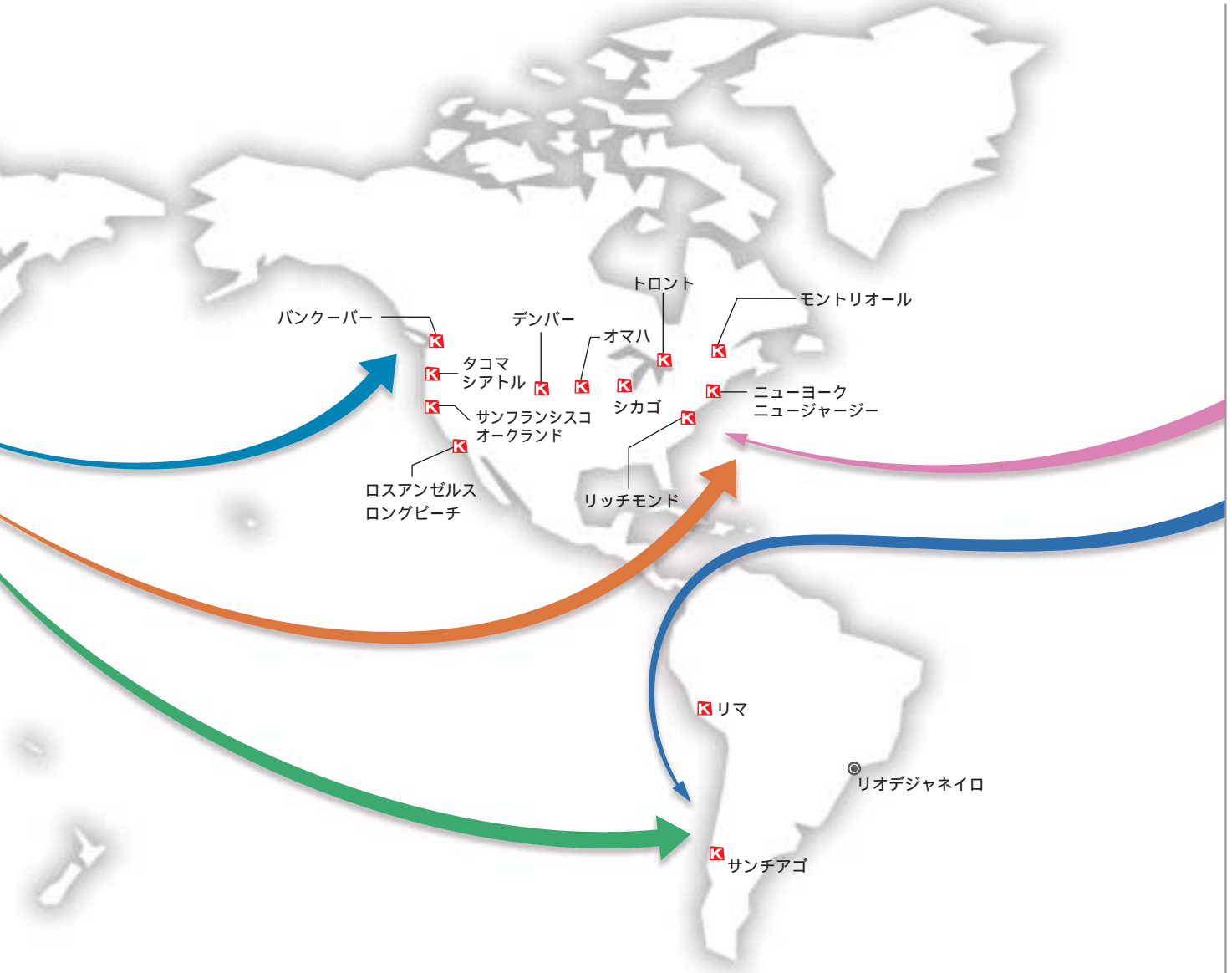
“K” Line (Japan) Ltd. を軸とした コンテナ船営業に関する当社グループネットワーク



主要コンテナ航路及び海外事業所



■...海外法人
●...駐在員事務所



中間貸借対照表（単体）

（平成14年9月30日現在）

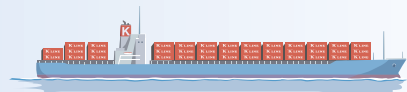
（単位：百万円）

科 目		金 額	科 目		金 額
（資産の部）			（負債の部）		
流 動 資 産		90,418	流 動 負 債		112,895
現 金 ・ 預 金		6,398	海 運 業 未 払 金		44,701
海 運 業 未 収 金		42,223	短 期 借 入 金		28,943
貯 蔵 品		8,039	前 受 金		10,172
繰 延 及 び 前 払 費 用		16,542	賞 与 引 当 金		714
そ の 他 流 動 資 産		19,633	そ の 他 流 動 負 債		28,364
貸 倒 引 当 金		2,417			
固 定 資 産		175,076	固 定 負 債		89,131
船 舶		50,390	社 債		13,500
土 地		23,502	長 期 借 入 金		66,992
そ の 他 有 形 固 定 資 産		6,062	退 職 給 付 引 当 金		3,435
無 形 固 定 資 産		2,760	役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,077
投 資 有 価 証 券		47,991	特 別 修 繕 引 当 金		1,792
子 会 社 株 式		28,902	そ の 他 固 定 負 債		2,332
そ の 他 投 資 等		15,783			
貸 倒 引 当 金		316			
繰 延 資 産		12	負 債 合 計		202,027
			（資本の部）		
			資 本		29,689
			本 剰 余 金		14,534
			資 本 準 備 金		14,534
			利 益 剰 余 金		17,545
			利 益 準 備 金		2,540
			特 別 償 却 準 備 金		2,700
			圧 縮 記 帳 積 立 金		2,597
			別 途 積 立 金		6,552
			中 間 未 処 分 利 益		3,154
			（うち中間利益）		(2,781)
			土 地 再 評 価 差 額 金		2,972
			株 式 等 評 価 差 額 金		1,111
			自 己 株 式		150
			資 本 合 計		63,480
資 産 合 計		265,507	負 債 及 び 資 本 合 計		265,507

- （注）1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2.有形固定資産の減価償却累計額 110,972百万円
 3.保証債務 25,406百万円
 保証予約等 102,207百万円
 （当社が便宜置籍国に所在する船舶保有子会社から定期用船している船舶に係る設備資金の借入等に対するもの74,450百万円を含む。）
 連帯債務の内、他の連帯債務者負担額 114,662百万円

中間損益計算書（単体）

（自平成14年4月1日
至平成14年9月30日）



（単位：百万円）

区分	科 目	金 額		
経常損益の部	（営業損益の部）			
	海 運 業 収 益	243,940		
	そ の 他 事 業 収 益	359		
	営 業 収 益 計			244,300
	海 運 業 費 用	229,910		
	そ の 他 事 業 費 用	246		
	一 般 管 理 費	6,963		
	営 業 費 用 計			237,120
	営 業 利 益			7,179
	（営業外損益の部）			
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	646		
	そ の 他 営 業 外 収 益	172		
	営 業 外 収 益 計			818
	支 払 利 息	1,630		
そ の 他 営 業 外 費 用	1,215			
営 業 外 費 用 計			2,845	
経 常 利 益			5,152	
特別損益の部	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	10		
	特 別 利 益 計			10
	子 会 社 株 式 評 価 損	184		
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	133		
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	81		
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22		
	そ の 他 特 別 損 失	4		
特 別 損 失 計			426	
税 引 前 中 間 利 益			4,737	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,280		
法 人 税 等 調 整 額		324		
中 間 利 益			2,781	
前 期 繰 越 利 益			373	
中 間 未 処 分 利 益			3,154	

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間貸借対照表（連結）

（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	18,376	支払手形及び営業未払金	57,207
受取手形及び営業未収金	65,728	社債短期償還金	7,500
短期貸付金	2,620	短期借入金	86,508
有価証券	67	未払法人税等	3,660
たな卸資産	9,541	賞与引当金	2,050
繰延及び前払費用	16,393	リース債務	2,398
その他	20,310	その他	24,790
貸倒引当金	675	流動負債合計	184,115
流動資産合計	132,363	固 定 負 債	
固 定 資 産		社債	13,500
（有形固定資産）		長期借入金	196,014
船	197,446	再評価に係る繰延税金負債	2,068
建物及び構築物	32,117	退職給付引当金	15,234
機械装置及び運搬具	5,566	役員退職慰労引当金	1,834
土地	36,073	特別修繕引当金	5,753
建設仮勘定	17,246	長期リース債務	11,477
その他	4,461	その他	5,612
有形固定資産合計	292,911	固定負債合計	251,495
（無形固定資産）		負債合計	435,611
連結調整勘定	219	（少数株主持分）	
その他	5,556	少数株主持分	7,327
無形固定資産合計	5,776	（資本の部）	
（投資その他の資産）		資本金	29,689
投資有価証券	61,836	資本剰余金	14,534
長期貸付金	4,023	利益剰余金	34,208
繰延税金資産	8,276	土地再評価差額金	4,804
再評価に係る繰延税金資産	225	その他有価証券評価差額金	1,454
その他	15,648	為替換算調整勘定	4,034
貸倒引当金	640	自己株式	253
投資その他の資産合計	89,370	資本合計	77,495
固定資産合計	388,058	負債、少数株主持分及び資本合計	520,434
繰 延 資 産	12		
資 産 合 計	520,434		

- （注）1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2.有形固定資産の減価償却累計額 286,795百万円
 3.偶発債務
 保証債務等 7,816百万円
 連帯債務の内、他の連帯債務者負担額 114,541百万円
 4.受取手形割引高 12百万円

中間損益計算書（連結）

（自平成14年4月1日
至平成14年9月30日）

		（単位：百万円）	
科 目		金 額	
売	上	高	309,593
売	上	原 価	272,944
販	売 費 及 び 一 般 管 理 費		25,378
	営 業 利 益		11,270
営	業 外 収 益		
	受 取 利 息		185
	受 取 配 当 金		551
	持 分 法 に よ る 投 資 利 益		76
	そ の 他 営 業 外 収 益		507
	営 業 外 収 益 合 計		1,320
営	業 外 費 用		
	支 払 利 息		3,306
	為 替 差 損		1,230
	そ の 他 営 業 外 費 用		210
	営 業 外 費 用 合 計		4,747
	経 常 利 益		7,844
特	別 利 益		
	投 資 有 価 証 券 売 却 益		26
	固 定 資 産 売 却 益		2,731
	そ の 他 特 別 利 益		222
	特 別 利 益 合 計		2,980
特	別 損 失		
	投 資 有 価 証 券 売 却 損		391
	固 定 資 産 売 却 損		1,348
	そ の 他 特 別 損 失		742
	特 別 損 失 合 計		2,482
	税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		8,342
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,829
	法 人 税 等 調 整 額		658
	少 数 株 主 利 益		252
	中 間 純 利 益		4,918

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結剰余金計算書

（自平成14年4月1日
至平成14年9月30日）

		（単位：百万円）	
科 目		金 額	
（資本剰余金の部）			
	資 本 剰 余 金 期 首 残 高		14,534
	資 本 剰 余 金 増 加 高		0
	資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		14,534
（利益剰余金の部）			
	利 益 剰 余 金 期 首 残 高		31,199
	利 益 剰 余 金 増 加 高		
	中 間 純 利 益		4,918
	利 益 剰 余 金 減 少 高		
	配 当 金		1,781
	役 員 賞 与		123
	連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 利 益 剰 余 金 減 少 高		5
	利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		34,208

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(自平成14年4月1日
至平成14年9月30日)

(単位：百万円)

科 目		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		8,342
減価償却		14,416
退職給付引当金の減少額		784
役員退職慰労引当金の減少額		858
特別修繕引当金の増加額		257
受取利息及び受取配当金		1,354
支払利息		736
投資有価証券等売却損益		3,306
有形固定資産売却益		365
有形固定資産売却損		2,731
売上債権の増加額		1,348
仕入債権の増加額		8,687
たな卸資産の増加額		3,398
短期資産の増加額		2,336
その他		5,769
小計		1,948
利息及び配当金の受取額		9,989
法人税等の支払額		752
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,183
投資有価証券等の取得による支出		6,188
投資有価証券等の売却による収入		2,873
有形固定資産の取得による支出		2,454
有形固定資産の売却による収入		35,377
無形固定資産の取得による支出		34,243
その他		794
投資活動によるキャッシュ・フロー		187
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,159
短期借入金の純増減		2,159
長期借入による収入		12,072
長期借入金返済等に係る支出		31,777
社債の償還による支出		37,177
配当金の支払額		11,000
少数株主への配当金の支払額		1,778
その他		55
財務活動によるキャッシュ・フロー		160
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,321
現金及び現金同等物の減少額		606
現金及び現金同等物の期首残高		2,900
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		20,681
現金及び現金同等物の中間期末残高		103
		17,884

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表(連結)に掲記されている科目の金額との関係

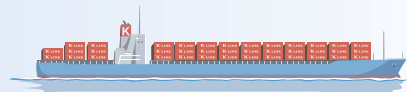
当中間連結会計期間(平成14年9月30日)

(単位：百万円)

現金及び預金勘定	18,376
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	492
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	0
現金及び現金同等物	17,884

会社の概況

(平成14年9月30日現在)



1. 株式の状況

(1) 会社が発行する株式の総数	1,080,000,000 株
(2) 発行済株式の総数	593,796,875 株
(3) 株主数	47,157 名

2. 従業員の状況

陸上従業員数	442名
海上従業員数	220名
合計	662名

- (注) 1. 従業員数には、他社からの出向者及び嘱託勤務者等が含まれ、他社への出向者及び派遣者等は含まれていません。
2. 陸上従業員数には、陸上勤務の海上従業員22名が含まれています。

4. 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)	持株数(千株)	出資比率(%)
川崎重工業株式会社	32,924	5.5	17,225	1.23
東京海上火災保険株式会社	30,929	5.2	-	-
株式会社みずほコーポレート銀行	29,688	4.9	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,163	4.7	-	-
株式会社損害保険ジャパン	23,423	3.9	-	-
株式会社三井住友銀行	23,098	3.8	963	0.01
日本生命保険相互会社	23,091	3.8	-	-
株式会社新生銀行	15,515	2.6	-	-
三菱信託銀行株式会社(信託口)	14,013	2.3	-	-
三井住友海上火災保険株式会社	13,105	2.2	-	-

- (注) 1. 東京海上火災保険株式会社への出資はありませんが、同社の持株会社である株式会社ミレアホールディングスの普通株式210株(出資比率0.01%)を保有しています。
2. 株式会社みずほコーポレート銀行への出資はありませんが、同行の持株会社である株式会社みずほホールディングスの普通株式5,112株(出資比率0.05%)を保有しています。
3. 株式会社みずほホールディングス及び株式会社三井住友銀行に対する当社の出資比率は、議決権のない優先株式を除いて算出しています。
4. 安田火災海上保険株式会社は、平成14年7月1日をもって日産火災海上保険株式会社と合併し、株式会社損害保険ジャパンとなりました。

3. 運航船腹

区分	隻数	重量トン数(キロトン)
所有船	31	2,130,797
用船	251	15,808,933
合計	282	17,939,730

(注) 所有船には、他社との共有船を含んでいます。

5. 取締役及び監査役

取締役会長	新 谷 功	取締役	河 又 史
取締役社長	崎 長 保 英	取締役	堤 則 夫
専務取締役	荒 木 武 文	取締役	宗 田 繁
専務取締役	前 川 弘 幸	取締役	清 水 俊 雄
専務取締役	秋 葉 功	取締役	石 井 繁 礼
常務取締役	永 戸 圭 介	取締役	大 田 美 行
常務取締役	飯 沼 義 雄	取締役	安 居 尚 則
常務取締役	神 坂 信 也	取締役	守 田 敏 則
常務取締役	塩 田 哲 夫	監査役	小 豆 澤 英 夫
常務取締役	吉 田 克 衛	監査役	飛 田 奉 文
常務取締役	久 保 島 暁	監査役	須 清 修 造
常務取締役	長 谷 川 陽 一	監査役	山 本 博 之

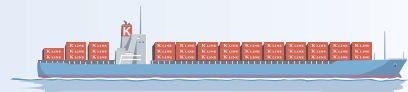
(注) 1. 印は、代表取締役です。

2. 須清修造及び山本博之の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役です。

6. 会社の現況

商 号	川崎汽船株式会社 Kawasaki Kisen Kaisha ,Ltd .
本 店	〒650 - 0024 兵庫県神戸市中央区海岸通 8 番(神港ビル)
本 社	〒105 - 8421 東京都港区西新橋一丁目 2 番 9 号(日比谷セントラルビル)
資 本 金	29,689,843,750円
株式上場	東京、名古屋、大阪、福岡、フランクフルト、ブラスセル各証券取引所
支 店	名古屋、関西

株式についてのご案内



利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領日 株主確定日	9月30日(中間配当実施の場合)
基準日	3月31日 上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 http://www.chuomitsui.co.jp
(同事務取扱所)	(〒168-0063) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111(代表)
(同取次所)	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
単元未満株式の 買取請求	単元未満株式(1,000株未満)の買取請求は、上記名義書換代理人の同事務取扱所または同取次所において受付けています。
手数料等	名義書換.....無料 株券の交付.....1枚につき印紙税相当額のほか50円(消費税等加算) 単元未満株式の買取.....1単元の株式売買が行われたときの売買委託手数料相当額として当社が定めた算式により金額を算定し、これを買取単元未満株式数で按分した額(消費税等加算)

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル 0120 - 87 - 2031 で24時間受付けています。



〒105-8421 東京都港区西新橋一丁目2番9号(日比谷セントラルビル)

TEL: 03-3595-5061

URL: <http://www.kline.co.jp>



R100

古紙配合率100%再生紙を
使用しています